

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 秀実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
(平成25年10月15日をもって旧所在地 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1より上記所在地へ住居表示変更されています。)

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,497,579	5,696,773	7,122,658
経常利益	(千円)	456,653	503,569	498,472
四半期(当期)純利益	(千円)	278,763	352,596	334,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	314,685	459,532	446,102
純資産額	(千円)	3,397,650	3,917,644	3,528,965
総資産額	(千円)	9,051,149	8,963,371	8,948,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.76	22.47	21.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.5	43.7	39.4

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.28	6.43

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や緊急経済対策の効果を主因として、総じて順調に回復しました。住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に高水準を維持するなど、国内需要は堅調に推移しましたが、円高修正にもかかわらず輸出が伸び悩んだため、貿易収支は赤字が続きました。出遅れていた設備投資については、企業収益の急回復を受けて、慎重姿勢は崩していないもののように回復の兆しが見えてきました。

当社グループの属する電子部品業界は、第2四半期後半から回復が顕著となり、電源や高周波部品などが堅調に推移しました。また、スマートフォンやタブレット端末は、欧米・中国に加え新興国でも市場が拡大しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ売上拡大を図るとともに、原材料の見直しや減価償却費の減少、さらには昨年4月に本格稼動した新生産販売基幹システムにより、効率的な部品・材料の調達や在庫管理を行うことでコスト削減を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、車載用電装部品の回復が遅れたものの、主力の可変抵抗器が前年を上回ったことから、56億9千6百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。利益面では、営業利益は円高修正や材料の管理強化による費用の削減などにより5億5千6百万円(前年同四半期比20.7%増)、経常利益は金融費用の削減や為替差損益の改善から5億3百万円(前年同四半期比10.3%増)、四半期純利益は3億5千2百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は、無線機関連の需要が本格的に回復するには至りませんでした。建設機器向けが堅調に推移し、また半固定可変抵抗器では車載関連機器やデジタル関連機器向けの需要が回復した結果、売上高は27億9百万円(前年同四半期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は円高修正も寄与し5億7千8百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、電装センサーで新規用途の拡がりや農業機械向けの需要が回復しましたが、面状発熱体では中・低価格品が伸び悩み、売上高は25億6千8百万円(前年同四半期比0.7%増)にとどまりましたが、商品構成の見直しによりセグメント利益(営業利益)は2億4千6百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

その他

無線モジュールは、顧客開拓が順調に進みましたが売上への寄与は限定的で、制御機器関連向けスイッチなども回復が遅れていることから、売上高は4億1千9百万円(前年同四半期比7.4%減)でしたが、セグメント利益(営業利益)は商品構成の見直し等により5千9百万円(前年同四半期比80.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、89億6千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億円減少、受取手形及び売掛金が3億7千5百万円増加、商品及び製品が3千3百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し、50億4千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億2千1百万円増加、短期借入金が2億3千9百万円減少、未払法人税等が7千万円増加、製品補償損失引当金が5千1百万円増加及び長期借入金が4億2千4百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、39億1千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益による3億5千2百万円の増加、剰余金の処分により6千2百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2億6千7百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,462,000	15,462	-
単元未満株式	普通株式 231,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,462	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	119,000	-	119,000	0.75
計	-	119,000	-	119,000	0.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
高橋 秀実	代表取締役社長	取締役	平成26年2月10日
猪瀬 好則	代表取締役常務	取締役	平成26年2月10日
寺田 実	取締役	代表取締役社長	平成26年2月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,024	1,637,142
受取手形及び売掛金	¹ 1,906,942	¹ 2,282,225
商品及び製品	539,708	573,134
仕掛品	190,659	247,799
原材料及び貯蔵品	686,062	727,210
繰延税金資産	52,083	97,155
その他	321,087	101,666
貸倒引当金	6,275	7,214
流動資産合計	5,728,292	5,659,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他(純額)	1,116,144	1,186,136
有形固定資産合計	2,515,692	2,585,683
無形固定資産	8,782	7,593
投資その他の資産	687,638	705,651
固定資産合計	3,212,113	3,298,929
繰延資産	7,649	5,322
資産合計	8,948,055	8,963,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 897,463	¹ 1,019,305
短期借入金	1,074,207	834,296
リース債務	29,202	36,596
未払法人税等	34,992	105,282
賞与引当金	77,077	65,105
役員賞与引当金	5,385	1,033
製品補償損失引当金	-	51,000
その他	370,008	423,719
流動負債合計	2,488,336	2,536,339
固定負債		
社債	112,500	57,500
長期借入金	1,536,786	1,112,106
リース債務	64,565	70,377
退職給付引当金	701,893	754,828
役員退職慰労引当金	52,362	51,929
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	91,222	91,222
固定負債合計	2,930,753	2,509,387
負債合計	5,419,089	5,045,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	3
利益剰余金	1,625,190	1,915,004
自己株式	18,418	19,165
株主資本合計	2,883,788	3,172,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,341	90,964
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	103,094	35,123
その他の包括利益累計額合計	638,207	744,801
少数株主持分	6,969	-
純資産合計	3,528,965	3,917,644
負債純資産合計	8,948,055	8,963,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,497,579	5,696,773
売上原価	4,096,981	4,179,326
売上総利益	1,400,598	1,517,446
販売費及び一般管理費	939,373	960,938
営業利益	461,224	556,507
営業外収益		
受取利息	225	240
受取配当金	5,154	6,362
作業くず売却益	51,566	55,615
その他	31,512	31,123
営業外収益合計	88,458	93,341
営業外費用		
支払利息	35,092	22,647
為替差損	41,998	47,453
製品補償損失引当金繰入額	-	51,000
その他	15,938	25,178
営業外費用合計	93,029	146,280
経常利益	456,653	503,569
特別利益		
負ののれん発生益	1,257	153
特別利益合計	1,257	153
特別損失		
固定資産売却損	-	170
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	170
税金等調整前四半期純利益	457,911	503,552
法人税、住民税及び事業税	95,515	165,383
法人税等調整額	82,879	14,770
法人税等合計	178,395	150,613
少数株主損益調整前四半期純利益	279,516	352,939
少数株主利益	752	342
四半期純利益	278,763	352,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,516	352,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	38,622
為替換算調整勘定	29,114	67,970
その他の包括利益合計	35,168	106,593
四半期包括利益	314,685	459,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,997	459,190
少数株主に係る四半期包括利益	687	342

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(製品補償損失引当金の計上について)
当社グループが製造して納入した特定の可変抵抗器製品に異常が発生し、顧客が生産した製品の一部に不具合があることが判明しました。当社としては、その原因について調査してまいりましたが、既に納入した得意先に対して当社製品の不具合を原因とする損失負担分の補償を行うことを平成25年11月8日の取締役会において決定いたしました。
これに伴い、当第2四半期連結会計期間に将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な損失負担見込額を製品補償損失引当金として計上しております。
この結果、製品補償損失引当金繰入額51,000千円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	56,030千円	46,791千円
支払手形	24,792千円	19,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	235,647千円	189,644千円
のれんの償却額	5,425千円	300千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,493,953	2,550,987	5,044,940	452,639	5,497,579	-	5,497,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,493,953	2,550,987	5,044,940	452,639	5,497,579	-	5,497,579
セグメント利益	543,423	213,192	756,615	33,288	789,904	328,679	461,224

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,679千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,709,442	2,568,040	5,277,482	419,290	5,696,773	-	5,696,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,709,442	2,568,040	5,277,482	419,290	5,696,773	-	5,696,773
セグメント利益	578,712	246,285	824,997	59,949	884,947	328,439	556,507

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,439千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末より「自動車用電装品」を「車載用電装部品」と名称を変更いたしました。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17.76円	22.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,763	352,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,763	352,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,697	15,693

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員

公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。